



合併特例債・特例債事業は、政権が変わっても大きな変更はないか

大岩 勉 議員 七星会

問① 新市建設計画や特例債事業の見直しは、新市建設事業の推進状況と市民ワークショップではどのような意見が出されたのか。新市建設事業の一時凍結を求める会の活動内容を把握しているか。

答① 政権交代したからといって機関委任制度の抜本的な見直しや、税源の移譲が完全に実施されない限り国は保障すべきとした地方財政制度の根幹は変わらなく、合併特例債・普通交付税措置に直接影響を与えないと認識しています。設計者を決定させていただき、今年度中に基本設計をまとめたいと思います。市民ワークショップでは熱心な検討をいただき建設的な意見が多く、詳細は特別委員会で報告します。署名活動・チラシの配布、勉強会の開催などは承知しています。

問② 全国的に児童虐待が増え、平成11年度と20年度を比べると、相談対応件数が約3・7倍、燕市の現状は。政府の行政刷新会議は、公立学校施設整備事業、民間スポーツ振興費等補助など、それぞれ予算削減・見直しすべきと結論付けたが、少子高齢対策としての未婚化・晩婚化対策として、燕市職員に対する対策はされているのか。

答② 燕市の現状は平成17年度が2件、18年度が11件、19年度が18件、20年度が26件であり、燕市要保護児童対策地域協議会を設置し早期の対応発生予防に努めています。地方の裁量にゆだねられ

た事業整備で政府が最終的に決定するものと思われ、地域間格差が生じないかと危惧しており、今後の国の動向を注視し素早い対応を心がけます。確かに未婚で一定年齢以上の職員がかなりの人数のことは把握しています。催し物への参加を呼びかけ、未婚化・晩婚化に歯止めがかかるように努めていきます。

た事業整備で政府が最終的に決定するものと思われ、地域間格差が生じないかと危惧しており、今後の国の動向を注視し素早い対応を心がけます。確かに未婚で一定年齢以上の職員がかなりの人数のことは把握しています。催し物への参加を呼びかけ、未婚化・晩婚化に歯止めがかかるように努めていきます。

全国の児童虐待相談対応件数		
平成 2 年度	11,631件	
平成 20 年度	42,662件	
燕市の現状	平成 17 年度	2件
	平成 18 年度	11件
	平成 19 年度	18件
	平成 20 年度	26件
※増加の傾向にある		

請願と陳情の審査結果

12月定例会に提出された請願は2件、陳情は1件でした。市民厚生常任委員会、産業建設常任委員会にそれぞれ付託審査し、最終日の本会議で採決されました。

採 択(賛成多数)

【陳情】

●地域間格差を拡大する「地方移譲」に反対し、一般国道116号の直轄継続と事業促進を求める陳情書
(陳情者) 新潟市西区山田 2310-5 国土交通省 全建設労働組合北陸地方本部 北陸技術支部 支部長 伊藤 満

不採択(賛成少数)

【請願】

●後期高齢者医療制度のすみやかな廃止の意見書を国に提出することを求める請願(請願者)新潟市中央区万代 3-4-12 自労会館内 新潟県社会保障推進協議会 会長 坪谷 誠
●EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願(請願者)新潟市北区葛塚 3346 農民運動新潟県連合会 代表者 町田 擴

懲罰特別委員会が設置されました

12月定例会でタナカ・キン議員に対し次の理由のもと、懲罰動議が提出されました。

■懲罰動議の提出理由

タナカ・キン議員は、12月16日に開かれた新市建設等検討特別委員会において、新市舎の設計業者選定にいたる協議に対し「わたしは市当局が談合していると言っている」と発言した。

これに対して委員および市長から発言の撤回、取り消しを求める声が上がったが、発言の取り消しはなかった。

タナカ・キン議員の発言は、明確な根拠を示しておらず、「談合」と断定している。この発言は、責任ある立場の議員の発言としては、はなはだ不適切かつ不穏当なものであり、無礼の言葉と言わざるを得ない。またこの言動により議

会の品位をも失墜させた。

よって、会議規則第151条第1項の規定により懲罰動議を提出するものである。

平成21年12月18日提出

■懲罰特別委員会

提出された動議を受け、市議会では10名の委員からなる「懲罰特別委員会」を設置。次回3月定例会までの継続審査として、懲罰の種類などを審査します。

・委員長 / 土田 昇 ・副委員長 / 平原一吉